

参考資料 調査及び立法考査局作成 東日本大震災関連刊行物リスト

■ 東日本大震災・総説

東日本大震災の概況と政策課題	ISSUE BRIEF	708号	2011.4.26
東日本大震災への政策対応と諸課題	調査資料	2011-4号	2012.3

■ 災害対策・防災

〈国内〉

東日本大震災における災害情報提供について—メディアの特徴的变化と今後の課題—	レファレンス	728号	2011.9
東日本大震災における津波被害と今後の津波対策のあり方（震災関係講演記録・都司嘉宣氏）	調査資料	2011-4号	2012.3
国際緊急援助—国際的ネットワークによる災害対応—	レファレンス	735号	2012.4
米英両国との制度比較に基づく我が国の地域防災力の課題について	レファレンス	743号	2012.12
大規模災害時における首都機能の継続性をめぐる視点	レファレンス	745号	2013.2
南海トラフ地震対策の現状と課題—高知県及び黒潮町の取組を事例に—（現地調査報告）	レファレンス	764号	2014.9

〈海外〉

【EU】大災害時の市民保護のための仕組み—EU市民保護メカニズム—	外国の立法	No.248-1	2011.7
中国四川大地震から3年—復興再建の経緯と課題—	レファレンス	728号	2011.9
【ニュージーランド】カンタベリー地震復旧関係立法	外国の立法	No.249-1	2011.10
【アメリカ】アメリカの連邦における災害対策法制	外国の立法	No.251	2012.3
【イギリス・ニュージーランド・カナダ】英連邦諸国（イギリス、ニュージーランド、カナダ）の緊急事態法制—大災害時の緊急権行使と緊急事態管理の仕組み—	外国の立法	No.251	2012.3
【韓国】韓国の災害法制	外国の立法	No.251	2012.3
【タイ】タイにおける防災政策と「仏暦2550年防災及び減災法」	外国の立法	No.251	2012.3

【中国】 中国における大規模自然災害への対応—突発事件対応法と応急対策計画を中心に— 外国の立法	No.251	2012.3
【ドイツ】 ドイツの非常事態法制—連邦と州による防災のための協力体制— 外国の立法	No.251	2012.3
【フランス】 フランスの大規模災害対策法制—民間安全保障に基づく ORSEC 計画— 外国の立法	No.251	2012.3
【ロシア】 ロシアにおける非常事態法制の概要と非常事態対処体制 外国の立法	No.251	2012.3
米国連邦緊急事態管理庁（FEMA）と我が国防災体制との比較論 レファレンス	736 号	2012.5
【中国】 中国における自然災害救助制度—自然災害救助条例の制定— 外国の立法	No.254	2012.12

■ エネルギー政策・原子力災害

〈国内〉

福島第一原発事故とその影響 ISSUE BRIEF	718 号	2011.6.28
東日本大震災後の原子力損害賠償制度をめぐる経緯と課題 調査資料	2011-4 号	2012.3
東日本大震災後の放射線と防護の基準をめぐる議論 調査資料	2011-4 号	2012.3
福島第一原発事故と 4 つの事故調査委員会 ISSUE BRIEF	756 号	2012.8.23
我が国のエネルギー政策の経緯と課題—福島原発事故後の議論をふまえて— ISSUE BRIEF	762 号	2012.12.26
エネルギー政策と原発再稼働をめぐる問題—原子力発電と火力発電の比較— ISSUE BRIEF	787 号	2013.4.30
原子力防災の課題と取組み—住民避難の実効性の確保に向けて— ISSUE BRIEF	803 号	2013.10.15
原子力発電所の地震リスク—耐震設計基準と活断層評価を中心として— レファレンス	754 号	2013.11

〈海外〉

【アメリカ】 福島原発事故ほかに関する連邦議会の審議 外国の立法	No.247-2	2011.5
【EU】 原発の安全性見直しの動き 外国の立法	No.247-2	2011.5
【アメリカ】 オバマ大統領の原発政策の継続—「確実に安全なエネルギーの未来のための青写真」の発表— 外国の立法	No.247-2	2011.5
【アメリカ】 福島原発事故を受けた原子力規制委員会の対応 外国の立法	No.247-2	2011.5

【アメリカ】 福島原発事故を巡る公聴会	外国の立法	No.247-2	2011.5
【イギリス】 政府の対応と議会の審議	外国の立法	No.247-2	2011.5
【タイ】 原子力研究開発と原発導入の動向	外国の立法	No.247-2	2011.5
【ドイツ】 脱原発が加速	外国の立法	No.247-2	2011.5
【フランス】 原子力政策推進と安全性に関する監査の実施	外国の立法	No.247-2	2011.5
【ロシア】 原子力安全政策の現状	外国の立法	No.247-2	2011.5
【韓国】 政府は原子力推進政策を継続	外国の立法	No.247-2	2011.5
【中国】 原発の積極的推進から安全第一へ	外国の立法	No.247-2	2011.5
【イタリア】 原発の是非を問う国民投票	外国の立法	No.248-1	2011.7
【アメリカ】 福島原発事故を受けた NRC タスクフォースによる提言	外国の立法	No.248-2	2011.8
【韓国】 原子力安全委員会の独立	外国の立法	No.248-2	2011.8
【ドイツ】 脱原発のための原子力法改正	外国の立法	No.248-2	2011.8
【ドイツ】 ドイツにおける脱原発のための立法措置	外国の立法	No.250	2011.12
【韓国】 韓国における新しい原子力安全委員会	外国の立法	No.252	2012.6

■ 救援・支援

被災者生活支援に関する制度の現状と課題—東日本大震災における対応と課題—	ISSUE BRIEF	712 号	2011.6.2
米軍の海外における災害救援と民生活動—「トモダチ作戦」の外交・軍事戦略的背景—	レファレンス	728 号	2011.9
東日本大震災における被災者の生活支援制度の現状と課題	調査資料	2011-4 号	2012.3

■ 財政・税制措置

東日本大震災に伴う税制上の特例措置	ISSUE BRIEF	707 号	2011.4.12
-------------------	-------------	-------	-----------

関東大震災発生後における政策的対応—財政・金融面の措置と日本経済への中長期的影響—	ISSUE BRIEF	709号	2011.4.28
東日本大震災と財政運営	レファレンス	724号	2011.5
平成23年度第1次補正予算と今後の課題—東日本大震災からの復旧予算—	ISSUE BRIEF	711号	2011.5.24
平成23年度第2次補正予算と今後の課題	ISSUE BRIEF	720号	2011.8.10
ドイツの連帯付加税（短報）	レファレンス	728号	2011.9
平成23年度第3次補正予算と今後の課題—東日本大震災からの復興予算—	ISSUE BRIEF	729号	2011.12.1
東日本大震災からの復旧・復興に向けた財政措置	調査資料	2011-4号	2012.3
東日本大震災からの経済復興の課題と提言（震災関係講演記録・佐藤主光氏）	調査資料	2011-4号	2012.3
復興財源論争（震災関係講演記録・畑農鋭矢）	調査資料	2011-4号	2012.3
原発立地自治体の財政・経済問題	ISSUE BRIEF	767号	2013.1.29
被災自治体における復旧と復興の財政制度—阪神・淡路大震災の被災地への訪問を踏まえて—（現地調査報告）	レファレンス	746号	2013.3

■ 国土計画

東日本大震災と国土計画の今後の課題	レファレンス	728号	2011.9
東日本大震災と復興まちづくり—津波防災の観点から—	ISSUE BRIEF	724号	2011.9.22
首都直下地震と首都機能をめぐる課題	ISSUE BRIEF	725号	2011.10.4
東日本大震災における津波災害と復興まちづくり—集団移転を中心に—	調査資料	2011-4号	2012.3
災害リスクを考慮した土地利用施策および建物の耐震補強策に関する国際比較（震災関係講演記録・大原美保氏）	調査資料	2011-4号	2012.3
宮城県の復興まちづくりの現状と課題—石巻市の取組みを中心に—（現地調査報告）	レファレンス	737号	2012.6

■ 農林水産業

福島第一原発事故とその影響	ISSUE BRIEF	718号	2011.6.28
---------------	-------------	------	-----------

水産業の復興をめぐる論点	ISSUE BRIEF	751号	2012.5.15
水産業の復旧・復興の現状と各種政策	レファレンス	741号	2012.10
■ 災害廃棄物・放射性廃棄物			
東日本大震災後の災害廃棄物処理—これまでの取組みと今後の課題—	ISSUE BRIEF	719号	2011.6.30
【アメリカ】 アメリカの原子力政策の動向—ユッカマウンテン凍結後のバックエンド政策—	外国の立法	No.249	2011.9
【EU】 使用済燃料及び放射性廃棄物の管理の枠組みを策定する指令	外国の立法	No.249-2	2011.11
【中国】 放射性廃棄物安全管理条例の制定	外国の立法	No.250-2	2012.2
東日本大震災後の災害廃棄物処理をめぐる経緯と課題	調査資料	2011-4号	2012.3
放射性物質の除染と汚染廃棄物処理の課題—福島第一原発事故とその影響・対策—	ISSUE BRIEF	743号	2012.3.29
【EU】 使用済燃料及び放射性廃棄物管理に関する欧州原子力共同体の枠組み指令	外国の立法	No.252	2012.6
【ロシア】 ロシアの放射性廃棄物管理制度—放射性廃棄物管理法を中心に—	外国の立法	No.252	2012.6
【中国】 中国における放射性廃棄物の管理	外国の立法	No.252	2012.6
福島県における除染の現状と課題（現地調査報告）	レファレンス	746号	2013.3
■ 健康・医療			
被災地における医療・介護—東日本大震災後の現状と課題—	ISSUE BRIEF	713号	2011.6.2
東日本大震災における災害医療と医療の復興	調査資料	2011-4号	2012.3
福島原発事故に関連した福島県県民健康管理調査—甲状腺検査を中心に—	ISSUE BRIEF	800号	2013.10.10
■ 労働・雇用			
被災者の生活支援と雇用対策の現状と課題	レファレンス	728号	2011.9
震災復興とキャッシュ・フロー・ワーク（労働対価の支払による被災者支援）（震災関係講演記録・永松伸吾氏）	調査資料	2011-4号	2012.3

東日本大震災における雇用対策の現状と課題	調査資料	2011-4号	2012.3
震災からの雇用の復興—被災者自身の手による雇用創出と被災者向け職業訓練に注目して—	レファレンス	746号	2013.3
■ その他			
【アメリカ】「日本の将来」に関する下院公聴会	外国の立法	No.248-1	2011.7
被災中小企業の復旧・復興支援策	ISSUE BRIEF	723号	2011.9.8
災害後の児童生徒の心のケア	レファレンス	732号	2012.1
東日本大震災からの学校の復興—現状と課題—	ISSUE BRIEF	736号	2012.2.7
バス高速輸送システム（BRT）—導入事例と論点—	レファレンス	749号	2013.6